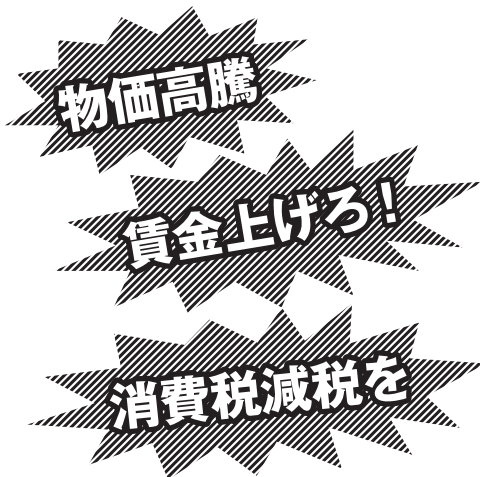


軍事費でなく 7月参議院選挙 くらしに税金まわせ



軍事費5兆円増は
くらしに

- 小・中学校給食費無償化 4386億円
- 消費税2%減税 4兆3146億円
- 大学授業料無償化 1兆8000億円
- 最賃引上げ中小企業支援 (社会保険料3割軽減) 約4兆円

食料品や生活必需品、燃料代などの物価高騰とコロナ禍でくらしは大変。多くの先進国が付加価値税（消費税）を減税しています。しかし、自民党や日本維新の会などは、「敵基地攻撃能力」など軍事力を強化するとして軍事費をGDP比で2倍化すると叫び、岸田首相も消費税減税には背をむけ大軍拡に前のめりです。

軍事費に使う5兆円があれば、医療費や教育費の無償化などが実現できます。最低賃金の全国一律1500円の早期実現や消費税の5%への減税などを実現する政治こそが求められます。「私の一票」で政治を変えましょう。



	最低賃金(時給)	消費税	公立・公的病院統廃合	選択的夫婦別姓制度
全労連要求	全国一律1500円	5%に減税	反対	導入
立民	段階的に1500円	消費税5%への減税、 インボイス制度廃止法案を 4党で共同提出	反対	「ジェンダー関連法案」 として選択的夫婦別姓 導入案を5党で 共同提出
共産	全国一律1500円		反対	
社民	全国一律1500円		反対	
れいわ	全国一律1500円		反対	
国民	全国一律1150円	5%に減税	推進	
維新	言及なし	軽減税率8%を3%に	推進	旧姓使用で対応
自民	全国加重平均1000円以上	言及なし	推進	言及なし(先送り)
公明	全国加重平均1000円超	言及なし	推進	導入

※参院選の各党公約等にもとづいて全労連が評価

全労連
ZENROREN
〒113-8462 東京都文京区湯島 2-4-4
TEL (03) 5842-5611 FAX (03) 5842-5620
<http://www.zenroren.gr.jp/jp>

武力で平和はつukれない

軍事対抗が戦争を招く

ウクライナ危機で明らかになったことは、武力では平和を守れないことです。

ソ連崩壊後にロシアを含めた包括的な枠組みである欧州安全保障協力機構（OSCE）が設立されました。しかし、北大西洋条約機構（NATO）諸国もロシアもこの枠組みを生かすのではなく、軍事力による「力対力」の戦略に陥り、外交の失敗が今回の事態を招いたのです。

9条いかした外交を



日本が世界第3位の軍事大国に

ロシアの侵略戦争に乗じて国民の不安をあおる自民党や公明党、日本維新の会、国民民主党など。日米同盟の強化、日本の軍事力増強、敵基地攻撃力保有、憲法9条改憲を声高に叫びますが、軍事緊張は高まるばかりです。

軍事費をGDP（国内総生産）比2%とすれば11兆円規模となり、米中に次ぐ世界第3位の軍事大国となります。

第二章 戦争の放棄

第9条 日本国民は、正義と秩序を基調とする国際平和を誠実に希求し、国権の発動たる戦争と、武力による威嚇または武力の行使は、国際紛争を解決する手段としては、永久にこれを放棄する。

②前項の目的を達するため、陸海空軍その他の戦力は、これを保持しない。国の交戦権は、これを認めない。

憲法9条いかし友好関係の構築を

日米同盟や軍事力の強化など、中国やロシア、北朝鮮を敵国とする「力対力」の対抗は戦争への危険な道です。東南アジア諸国連合（ASEAN）は、「意見の相違や争いを平和的手段で解決する」共同体を確立し、域内での戦争をなくしました。そして、日米中なども含

む東アジアサミット（EAS）という平和の枠組みを発展させて、東アジア規模の友好協力条約締結の大構想を示しています。日本の安全と平和を守るため、ASEANのとりにくみに学び、国連憲章と9条をいかした平和外交の努力こそが求められます。

「戦争する国」か「平和憲法いかす国」めざすのか、参院選の重大争点

	9条改憲	敵基地攻撃能力	沖縄・辺野古新基地	核兵器禁止条約
立民	反対	反対	反対	オブ参加
共産	反対	反対	反対	署名・批准
社民	反対	反対	反対	署名・批准
れいわ	反対	反対	反対	署名・批准
国民	賛成	保有	推進	「核の傘」の抑止力強化
維新	賛成	保有	推進	「核共有」を政府に提言
自民	賛成	保有	推進	参加拒否
公明	賛成	保有	推進	批准への環境整備